

## 平成31年度 日立市予算の概要

### 1 総 括

- |  |            |
|--|------------|
| (1) 予算の概要について                          | (P. 2～3)   |
| (2) 全会計予算額                             | (P. 4)     |
| (3) 一般会計 歳入予算                          | (P. 5～6)   |
| (4) 一般会計 歳出予算(目的別)                     | (P. 7)     |
| (5) 一般会計 歳出予算(性質別)                     | (P. 8)     |
| (6) 一般会計予算(継続費)                        | (P. 9)     |
| (7) 一般会計予算(債務負担行為)                     | (P. 10)    |
| (8) 一般会計予算(地方債)                        | (P. 11～12) |
| (9) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途              | (P. 13)    |
| (10) 地域創生事業(「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」掲載事業等) | (P. 14)    |
| (11) ふるさと寄附金の活用                        | (P. 15)    |

### 2 主要事業の概要

- |          |            |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 16～33) |
| (2) 特別会計 | (P. 34～37) |

## 平成 31 年度 日立市予算の概要について

※本資料は、表示単位未満を四捨五入しているため、合算額等が合わない場合がある。

### 1. 予算の特徴点

- (1) 平成 31 年度は、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総仕上げとなる 5 年目となり、また後期基本計画は 3 年目の中間年度を迎える重要な 1 年であり、計画に位置付けた各種事業の着実な進捗を図り、市民生活における安全・安心の確保や、人口減少対策などの課題に対応し、中断のない市民サービスを提供すべく、予算編成を行った。
- (2) そこで、平成 31 年度の予算は、継続的に「健やかで安心して暮らせるまち」「人と文化をつくるまち」「活力ある産業のまち」「都市機能が充実したまち」「安全で環境にやさしいまち」「みんなで築くまち」の各施策へ重点的に予算配分した。
- (3) また、平成 31 年度は、本市にとって、市制施行 80 周年を迎えるとともに、45 年ぶりに茨城国体が開催される節目の年であり、80 周年記念式典や国体開催経費についても予算を配分した。

### 2. 予算規模

- (1) **一般会計予算**は、717 億 3,800 万円を計上している。  
映画「ある町の高い煙突」の公開に合わせた「ひたちらしさ」の発信、認定こども園園舎建設、萬春園再整備の検討、元気カフェの増設など、子育て世代や高齢者への支援の充実や地方創生の取り組みを引き続き推進する一方、新庁舎建設事業、日立港区第 3 ふ頭地区整備事業、学校給食共同調理場建設事業などの大型事業の完了、大甕駅周辺地区整備事業が概成したことなどにより、前年度比 39 億 3,200 万円 (5.2%) 減の予算規模となった。
- (2) **特別会計予算**は、7 会計全体で 470 億 5,572 万円を計上している。  
国民健康保険事業特別会計は、加入者数の減が見込まれ、前年度比 10 億 8,021 万円の減、上下水道事業会計は、前年度比 8 億 6,766 万円の減、特別会計全体では、前年度比 12 億 8,568 万円 (2.7%) の減となった。

#### 【予算規模の状況】

(単位：千円)

会計区分	31 年度予算	30 年度予算	増減額	増減率 (%)
一般会計	71,738,000	75,670,000	△3,932,000	△5.2
特別会計	47,055,720	48,341,399	△1,285,679	△2.7
合計	118,793,720	124,011,399	△5,217,679	△4.2

### 3. 一般会計歳入

- (1) **市税**は、前年度比 1.7 億円 (0.6%) 微増の 268.2 億円と概ね横ばいを見込んだ。  
個人市民税は納税義務者数の若干の持ち直しなどにより 1.1 億円 (1.1%) 増、また、事業者の設備投資による償却資産の増により固定資産税が前年度比 2.9 億円 (2.6%) の増とした。
- (2) **地方交付税**は、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度同額の 50.0 億円を計上した。
- (3) **繰入金**は、前年度比 14.4 億円 (△14.8%) 減の 82.7 億円を計上した。  
財政調整基金繰入金は、地方創生の取組を加速させるため、基金を弾力的に活用し、25.1 億円 (前年度比 2.1 億円減) を繰り入れた。このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に 10.9 億円 (前年度比 3.6 億円増) を繰り入れている。  
市債償還基金繰入金は、これまで取り組んできた復旧・復興事業のための償還に対応するため、44.4 億円 (前年度比 13.6 億円減)、また、公共施設の長寿命化や除却の経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から 10.6 億円 (前年度比 4.3 億円増) を繰り入れた。
- (4) **市債**は、前年度比 21.6 億円 (△23.4%) 減の 70.7 億円を計上した。  
滑川団地建替事業や日高小学校校舎改築事業などが本格化したことにより、事業費と財源である市債発行額が増加 (前年度比 10.0 億円) する一方、新庁舎建設事業、学校給食共同調理場建設事業の完了や大甕駅周辺地区整備事業の概成に伴い市債発行額は、前年度比 34.2 億円減となっている。

### 4. 一般会計歳出 (主な事業項目は、P. 16 以降参照)

- (1) **義務的経費**は、前年度比 5.6 億円 (1.6%) 増の 351.5 億円となった。  
人件費が前年度比 0.6 億円 (0.4%) 増の 135.7 億円、扶助費は、児童扶養手当の支給時期の見直しに伴い増することなどにより、前年度と比べ 2.5 億円 (1.7%) 増の 153.5 億円となった。公債費は、復旧・復興事業の償還などにより 2.6 億円 (4.3%) 増の 62.2 億円と、いずれの区分も増となった。
- (2) **投資的経費**は、前年度比 59.9 億円 (△34.3%) 減の 114.9 億円となった。  
新庁舎建設事業や大甕駅周辺地区整備事業、さらに、学校給食共同調理場建設事業などの普通建設事業の事業費が大幅に減したことによる。
- (3) **物件費**は、前年度比 12.5 億円 (10.6%) 増の 129.9 億円を計上した。  
新たに完成した北部学校給食共同調理場の業務委託及び市営住宅を指定管理施設として管理委託するなど、事業費が増加したことによる。

# 平成31年度 日立市予算

(単位：千円)

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
一般会計		71,738,000	75,670,000	△ 3,932,000	△ 5.2
特別 会計	国民健康保険事業	15,161,501	16,241,707	△ 1,080,206	△ 6.7
	介護保険事業	16,114,732	15,593,393	521,339	3.3
	介護サービス事業	625,881	634,602	△ 8,721	△ 1.4
	戸別合併処理浄化槽事業	23,761	23,743	18	0.1
	後期高齢者医療事業	2,946,074	2,796,527	149,547	5.3
	水道事業	6,070,166	6,587,938	△ 517,772	△ 7.9
	下水道事業	6,113,605	6,463,489	△ 349,884	△ 5.4
	小計	47,055,720	48,341,399	△ 1,285,679	△ 2.7
<b>合計</b>		<b>118,793,720</b>	<b>124,011,399</b>	<b>△ 5,217,679</b>	<b>△ 4.2</b>

## 平成31年度 日立市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	26,824,369	37.4	26,652,231	172,138	0.6
2 地 方 譲 与 税	534,000	0.8	524,000	10,000	1.9
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	3,400,000	4.7	3,000,000	400,000	13.3
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	30,000	0.1	60,000	△ 30,000	△ 50.0
9 環境性能割交付金	20,000	0.0		20,000	皆増
10 地方特例交付金	92,000	0.1	86,000	6,000	7.0
11 地 方 交 付 税	5,000,000	7.0	5,000,000	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	27,000	0.0	37,000	△ 10,000	△ 27.0
13 分担金及び負担金	374,756	0.5	372,417	2,339	0.6
14 使用料及び手数料	2,681,289	3.7	2,728,376	△ 47,087	△ 1.7
15 国 庫 支 出 金	10,171,310	14.2	11,295,582	△ 1,124,272	△ 10.0
16 県 支 出 金	4,159,755	5.8	3,941,402	218,353	5.5
17 財 産 収 入	358,342	0.5	255,344	102,998	40.3
18 寄 附 金	700,100	1.0	710,100	△ 10,000	△ 1.4
19 繰 入 金	8,273,920	11.5	9,714,570	△ 1,440,650	△ 14.8
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,609,859	2.2	1,652,778	△ 42,919	△ 2.6
22 市 債	7,068,300	9.9	9,227,200	△ 2,158,900	△ 23.4
<b>合 計</b>	<b>71,738,000</b>	<b>100.0</b>	<b>75,670,000</b>	<b>△ 3,932,000</b>	<b>△ 5.2</b>

平成31年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	26,824,369	26,652,231	172,138	0.6
市 民 税	11,991,000	11,983,000	8,000	0.1
個 人	9,987,000	9,880,000	107,000	1.1
法 人	2,004,000	2,103,000	△ 99,000	△ 4.7
固 定 資 産 税	11,379,687	11,093,306	286,381	2.6
固 定 資 産 税	11,297,000	11,010,000	287,000	2.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	82,687	83,306	△ 619	△ 0.7
軽 自 動 車 税	409,000	397,000	12,000	3.0
市 た ば こ 税	984,000	1,136,000	△ 152,000	△ 13.4
鉱 産 税	682	1,925	△ 1,243	△ 64.6
入 湯 税	35,000	35,000	0	0.0
都 市 計 画 税	2,025,000	2,006,000	19,000	0.9
2 地 方 譲 与 税	534,000	524,000	10,000	1.9
地 方 揮 発 油 譲 与 税	142,000	144,000	△ 2,000	△ 1.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	340,000	340,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	12,000	0	12,000	皆増

平成31年度 日立市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	444,166	0.6	436,685	7,481	1.7
2 総 務 費	8,750,025	12.2	9,889,737	△ 1,139,712	△ 11.5
3 民 生 費	25,946,087	36.2	25,789,905	156,182	0.6
4 衛 生 費	4,667,795	6.5	4,503,633	164,162	3.6
5 労 働 費	43,532	0.1	32,155	11,377	35.4
6 農 林 水 産 業 費	255,389	0.4	304,683	△ 49,294	△ 16.2
7 商 工 費	3,529,830	4.9	2,766,523	763,307	27.6
8 土 木 費	7,979,896	11.1	11,580,896	△ 3,601,000	△ 31.1
9 消 防 費	4,317,925	6.0	3,901,394	416,531	10.7
10 教 育 費	9,262,946	12.9	10,171,691	△ 908,745	△ 8.9
11 災 害 復 旧 費	70,910	0.1	78,647	△ 7,737	△ 9.8
12 公 債 費	6,219,499	8.7	5,964,051	255,448	4.3
13 予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>71,738,000</b>	<b>100.0</b>	<b>75,670,000</b>	<b>△ 3,932,000</b>	<b>△ 5.2</b>

平成31年度 日南市一般会計歳出予算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	13,574,340	18.9	13,517,250	57,090	0.4
扶 助 費	15,351,605	21.4	15,099,147	252,458	1.7
公 債 費	6,219,499	8.7	5,964,051	255,448	4.3
義務的経費	35,145,444	49.0	34,580,448	564,996	1.6
物 件 費	12,994,817	18.1	11,745,339	1,249,478	10.6
維持補修費	262,904	0.4	467,782	△ 204,878	△ 43.8
補助費等	3,902,618	5.4	3,385,364	517,254	15.3
積 立 金	614,233	0.9	758,494	△ 144,261	△ 19.0
投資及び出資金	258,121	0.4	343,015	△ 84,894	△ 24.7
貸 付 金	286,500	0.4	237,830	48,670	20.5
繰 出 金	6,535,757	9.1	6,424,314	111,443	1.7
投資的経費	11,487,606	16.0	17,477,414	△ 5,989,808	△ 34.3
普通建設事業費	11,485,237	16.0	17,475,043	△ 5,989,806	△ 34.3
補助事業	5,381,733	7.5	6,951,440	△ 1,569,707	△ 22.6
単独事業	6,103,504	8.5	10,523,603	△ 4,420,099	△ 42.0
災害復旧事業費	2,369	0.0	2,371	△ 2	△ 0.1
補助事業	2,369	0.0	2,371	△ 2	△ 0.1
単独事業		-		-	-
予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
合 計	71,738,000	100.0	75,670,000	△ 3,932,000	△ 5.2

## 平成31年度 日立市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
3. 民生費	児童クラブ室整備事業	165,044	平成31年度	66,020
			平成32年度	99,024
7. 商工費	ニホンザル舎整備事業	243,085	平成31年度	157,280
			平成32年度	85,805
8. 土木費	滑川団地建替事業	1,371,491	平成31年度	546,414
			平成32年度	825,077
10. 教育費	久慈小学校屋内運動場改築事業	817,228	平成31年度	264,956
			平成32年度	552,272
	日高小学校校舎改築事業	2,375,261	平成31年度	872,724
			平成32年度	1,386,469
			平成33年度	116,068

## 平成31年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
情報システム使用料	平成36年度まで	33,300
道路新設改良用地取得事業	平成34年度まで	3,700
日立市土地開発公社が平成31年度に金融機関から借入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	平成34年度まで	81,400
平沢中学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成33年度まで	24,100
河原子中学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成33年度まで	125,700
坂本中学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成33年度まで	23,000
市議会だより作成委託	平成32年度まで	1,700
萬春園再整備用地取得事業	平成32年度まで	262,500
日立市土地開発公社が平成31年度に金融機関から借入れる萬春園再整備用地取得事業資金に対する債務保証	平成32年度まで	256,200
計量器定期検査業務委託	平成32年度まで	6,300
豊浦小学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成32年度まで	10,600

## 平成31年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新庁舎環境整備事業費	135,000	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
庁舎等整備事業費	11,000			
交流センター施設整備事業費	138,000			
防災体制整備事業費	122,000			
（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業費	60,700			
みやた認定こども園新園舎建設事業費	34,200			
生活環境施設整備事業費	22,200			
県北東部地区広域営農団地農道整備事業負担金（合併特例事業債）	4,000			
金融支援対策事業費	192,000			
道路再生事業費	24,700			
道路舗装整備事業費	89,100			
道路新設改良事業費	244,200			
中所沢川尻線改築事業費	41,800			
市道9号線改築事業費	67,800			
鮎川町地内道路新設事業費	83,400			
市道3509号線改築事業費	101,200			
国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	17,700			
金沢町地内道路整備事業費	11,900			
鮎川・城南道路整備事業費	41,400			
橋梁長寿命化事業費	66,600			
田尻川調整池整備事業費	15,600			
河川・排水路改修事業費	76,300			
港湾修築事業負担金	69,100			
大甕駅周辺地区整備事業費	61,900			
久慈浜地区まちづくり事業費	28,100			
公営住宅計画修繕事業費	68,800			
滑川団地建替事業費	509,000			

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
歩道整備事業費	33,900	証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
駅周辺バリアフリー事業費	3,900			
歩道橋維持管理事業費	14,100			
消防施設整備事業費	160,100			
消防施設整備事業費(合併特例事業債)	932,300			
小学校施設整備事業費	181,600			
久慈小学校屋内運動場改築事業費	187,400			
豊浦小学校校舎改築事業費	582,900			
日高小学校校舎改築事業費	518,100			
中学校施設整備事業費	7,700			
青少年施設整備事業費	25,800			
運動公園施設整備事業費	24,300			
スポーツ広場等施設整備事業費	56,000			
災害援護資金貸付金	2,500			
臨時財政対策債	2,000,000			
合計	7,068,300			

平成31年度日立市予算  
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1. 歳入	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,400,000 千円
2. 歳出	社会保障施策に要する経費 （社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費）	27,992,465 千円

（単位：千円）

款 項 目	予算額	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他	
3. 民生費	1. 社会福祉費	9,838,053	3,943,910		676,102	440,046	4,777,995
	1. 社会福祉総務費	4,442,932	950,376		643	139,511	3,352,402
	2. 障害者福祉費	3,856,125	2,560,637		255,967	189,899	849,622
	3. 医療福祉費	1,204,061	425,202		146,599	100,107	532,153
	4. 国民年金費	7,695	7,695				
	5. ひまわり学園費	95,269			58,183	7,185	29,901
	6. 大みかけやし荘費	195,957			183,781	2,359	9,817
	7. しいの木学園費	36,014			30,929	985	4,100
	2. 老人福祉費	3,263,825	298,120		212,912	521,815	2,230,978
	1. 老人福祉総務費	2,618,687	292,412			425,692	1,900,583
	2. 老人福祉推進費	211,480	5,708		2,358	52,643	150,771
	3. 老人措置費	202,671			37,993	31,904	132,774
	4. 老人ホーム費	203,318			171,721	6,378	25,219
	5. 老人福祉センター費	22,582			840	4,212	17,530
	6. 老人いこいの家費	5,087				986	4,101
	3. 児童福祉費	8,533,228	4,061,421	94,900	551,577	176,785	3,648,545
	1. 児童福祉総務費	1,231,997	26,242		170,421	33,224	1,002,110
	2. 子どもセンター費	73,656	10,460		6,794	8,197	48,205
	3. 私立保育園費	1,124,620	610,446		194,058	5,972	314,144
	4. 私立認定こども園費	1,389,458	860,157			5,551	523,750
	5. 保育園費	965,346	36,474	94,900	103,951	92,926	637,095
	6. 児童館費	305,477	146,456		41,464	22,775	94,782
	7. 母子療育ホーム費	32,763			4,829	5,412	22,522
	8. 日立太陽の家費	44,140			30,060	2,728	11,352
	9. 児童手当費	2,407,271	2,033,271				374,000
	10. 特別障害者手当等費	46,081	34,509				11,572
	11. 児童扶養手当費	912,419	303,406				609,013
	4. 生活保護費	4,229,433	3,103,801			227	1,125,405
	1. 生活保護総務費	270,200	19,790			227	250,183
	2. 扶助費	3,959,233	3,084,011				875,222
4. 衛生費	1. 保健衛生費	2,127,926	47,599		204,727	261,127	1,614,473
	1. 保健衛生総務費	1,333,948	16,693		150,500	150,772	1,015,983
	2. 予防費	554,224	24,549		1,183	108,647	419,845
	3. 保健対策費	239,754	6,357		53,044	1,708	178,645
<b>合 計</b>		27,992,465	11,454,851	94,900	1,645,318	1,400,000	13,397,396

## 地域創生事業（「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」登載事業等）

日立市は、人口減少を始めとする様々な課題を克服し、安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくりを推進するため、平成27年12月に「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定しました。総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とし、「2040年における人口15万人以上の維持」を目指すこととしています。

### 【地域創生事業について】

- 1 地域創生事業総数 269事業（①総合戦略登載事業 192事業 ②追加事業 77事業）  
 2 平成31年度事業数 212事業（①総合戦略登載事業 149事業 ②追加事業 63事業）  
 うち、新規30事業

（単位：千円）

項目 (事業数)	主な地域創生事業	予算額	
新たに 実施する 事業 (30)	政策企画課	かみね公園活性化検討事業（特定課題検討事業費）	340,827
	生活安全課	避難所等環境整備事業（防災体制整備事業費） ※ 公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備	
	市民活動課	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業（シビックセンター計画 修繕経費）	
	環境衛生課	ごみ等排出困難世帯回収支援事業（ごみ減量推進事業費）	
	健康づくり推進課	乳児1か月健康診査費用助成事業（妊婦・乳幼児健康診査事業費）	
		5歳児健康診査事業（妊婦・乳幼児健康診査事業費）	
		日立市奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業（地域医療体制確保事業 費）	
	子ども施設課	おたふくかぜ予防接種費用助成事業（予防接種事業費）	
都市政策課	みやた認定こども園新園舎建設事業費		
郷土博物館	山側住宅団地住み替え促進事業費 ひたちBRT沿線良好宅地整備促進事業費		
拡充する 事業 (27)	生活安全課	日立風流物展示施設等整備事業費	1,736,944
	高齡福祉課	防犯灯設置費補助事業費 高齡者おでかけ支援事業費 高齡者の居場所づくり事業費	
	都市政策課	公共交通政策検討事業費	
		空き家利活用促進事業費	
	道路管理課	平和通り桜更新事業（道路管理経費）	
	観光物産課	海水浴場にぎわい創出検討事業費	
		グリーンツーリズム推進事業費	
		日立アルプス活用検討事業費	
	商工振興課	商店街活性化事業費 ※ 商店街におけるイベント補助	
		日立駅前再活性化事業（商店街活性化事業費）	
		創業支援事業費 ※ 新たなオフィス整備に係る改修費用	
農林水産課	買い物弱者支援対策事業（商店街活性化事業費）		
指導課	中山間地域果樹産地育成事業費		
生涯学習課	外国語指導助手活用による英語力育成事業（国際理解教育推進事業費） 放課後子ども教室推進事業費		
これまで同様 継続して実施 する事業 (155)	広報戦略課	シティブロモーション推進事業（政策広報推進事業費）	6,809,367
	生活安全課	防犯カメラ設置事業（生活安全対策事業費）	
	環境衛生課	新生児誕生世帯ごみ処理袋支援事業（ごみ減量推進事業費）	
	子育て支援課	結婚新生活支援事業費	
		お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）費	
		産前・産後ママサポート事業（子ども・子育て支援事業費）	
		児童クラブ室整備事業費	
	幹線道路整備促進課	出会い応援事業（少子化対策事業費）	
都市政策課	幹線道路整備検討事業費		
生涯学習課	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費 はてな？に答える学習室事業（教育プラザ活用事業費）		
合 計 （ 2 1 2 事業 ）		8,887,138	

## ふるさと寄附金の活用

日立市では、平成30年度のふるさと寄附金といたしまして、全国各地の皆様から約10億円に及ぶ、多大なるご寄附を頂戴いたしました。

寄附者のご意向を踏まえ、本市の地方創生に資する事業を中心に活用させていただくこととしました。ご寄附の際にお寄せいただきました、皆様からの応援メッセージにお応えできるよう、日立市の発展・充実のために大切に活用させていただきます。

(単位:千円)

寄附の目的		ふるさと寄附金の活用内容(主なもの)	活用額
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て環境の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもセンター駐車場整備</li> <li>・ 交流センター調理室改修(地域子ども食堂開設)</li> </ul> </li> <li>○ 健康を支える医療の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域医療体制確保事業 (地域医療支援病院、メディカルセンター看護学校への支援)</li> </ul> </li> </ul>	413,795
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市民生活の安全・安心の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯カメラの整備促進</li> <li>・ 防犯灯の整備促進</li> </ul> </li> </ul>	88,385
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 読書環境の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移動図書館車の更新</li> </ul> </li> <li>○ 生涯スポーツの充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運動公園、スポーツ広場駐車場整備</li> <li>・ 柔剣道場空調設備整備</li> </ul> </li> </ul>	170,588
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公園施設の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遊具等の設置、更新</li> </ul> </li> </ul>	31,451
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光施設の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日立紅寒桜拠点整備</li> </ul> </li> </ul>	61,932
6	市政全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ひたちらしさ」の発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シティプロモーション活動の推進</li> <li>・ 日立市地域情報アプリの構築</li> </ul> </li> <li>○ かみね動物園の魅力向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニホンザル舎整備</li> </ul> </li> </ul>	323,592
合 計			1,089,743

# 主要事業の概要

## 一般会計

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	行政マネジメント課	93	【新】電子行政サービス推進事業 (電子行政サービス推進事業費)	8,596	ICT(情報通信技術)を活用し、市民サービスの向上と行政の効率化を図る。 1 スマートフォン向け日立市地域情報アプリ構築事業 2 タブレット端末等を活用した電子会議事業 3 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による業務自動化事業	
	市民活動課	95	国際交流活動事業 (国際交流事業費)	2,593	国際親善姉妹都市との交流事業及び多文化共生の地域づくりを推進する、日立国際交流協会に対して、その費用の一部を補助する。 1 姉妹都市からの訪問団受入れ (1) タウランガ市青少年一行受入 (9月26日～10月2日予定) (2) バーミンガム市民訪問団受入 (8月19日～8月24日予定) 2 第16回フレンドシップ・キルト展開催事業	
		63	【関連歳入】	財産収入	1	国際交流基金利子
	広報戦略課	95 97	ケーブルテレビ行政放送事業 (行政放送事業費)	44,008	市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図るため、ケーブルテレビを活用した番組を制作し、積極的にまちの魅力と市政情報を発信する。 1 番組制作 (1) 毎日(月～金)更新番組 デイリーひたち (2) 週更新番組 (3) 市事業の進捗状況等を紹介する番組の制作 (「市政の今」シリーズ) 2 ユーチューブ配信用データ作成	
	広報戦略課	95 97	コミュニティFM活用事業 (行政放送事業費)	4,403	コミュニティFMを活用し、市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図る。 1 市報掲載情報の放送 2 コミュニティFMのネットワークの活用による広域的な情報発信(「茨城県KENPOKU FM協議会」メンバー3局が毎週持ち回りで番組を制作し、協議会会員各局で放送) 3 市内イベント情報の告知 等	
	広報戦略課	97	政策広報推進事業 (政策広報推進事業費)	14,472	市の政策に関する情報やまちの魅力をきめ細やかに発信するなど、政策的な広報活動を展開する。 1 市の施策を丁寧に広報するための市報紙面の充実 (ページ数の増と紙面のフルカラー化) 2 マスコミを活用した広域的な情報発信 3 子育て応援ハンドブック改訂版の作成 等	
	広報戦略課	97	シティプロモーション推進事業 (政策広報推進事業費)	33,321	交流人口の拡大と人口の定住促進を図るため、本市の様々な魅力・特性など、「ひたちらしさ」を市内外に向けて積極的に発信する。 1 【新】映画「ある町の高い煙突」上映委託 (市内中学校18校で上映) 2 【新】映画「ある町の高い煙突」活用業務委託 3 観光情報誌「るるぶ」改訂版の作成 4 多様な媒体を活用したPR 等	
	新庁舎建設課	103	新庁舎環境整備事業費		184,243	新庁舎への来庁者の安全性や利便性を確保するため、環境整備工事を実施する。 ひさし建設工事
		75	【関連歳入】	市債	135,000	新庁舎環境整備事業債
	政策企画課	107 108	日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発研究事業 (特定課題検討事業費)		4,867	日立港区後背地から日立南太田インターチェンジ周辺にかけての市街化調整区域において、企業誘致などによる本市産業の活力向上等に向けての土地利用の検討調査を進める。
	政策企画課	107 108	【新】かみね公園活性化検討事業 (特定課題検討事業費)		6,124	かみね公園全体の更なる賑わいづくりを図るため、あり方や活性化に向けた検討調査を実施する。
	政策企画課	109 111	【新】市制施行80周年記念事業費		19,889	9月1日に市制施行80周年を迎えることから、記念式典及び各種記念事業を実施する。
	地域創生推進課	111	【新】次期総合戦略策定事業費		11,688	現行の「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に続く次期総合戦略(5カ年)を策定する。
	多賀支所 南部支所 豊浦支所 日高支所 西部支所 十王支所	111	【新】電子マネー導入事業 (支所事務経費)		3,522	窓口での証明書発行手数料等について、電子マネーで収納できるシステムを導入し、市民サービスの向上を図る。 1 開始時期 7月から 2 対応窓口 各支所 ※市民課窓口、税窓口及び観光施設等でもサービスを導入

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	市民活動課	115 117	【新】NHK公開番組開催事業 (文化事業費)	760	市制施行80周年の記念事業として、NHK全国放送公開番組を誘致する。 12月1日 NHKのど自慢	
	市民活動課	117 119	【新】吉田正音楽記念館開館15周年記念事業 (吉田正記念事業費)	3,000	4月29日に、開館15周年を迎えるため、記念事業を実施する。 1 名誉館長茶話サロン 2 出前奏でガーデンコンサート(新庁舎大屋根広場) 3 記念グッズ等の販売	
		65	【関連歳入】	繰入金	3,000	吉田正記念事業基金繰入金
	市民活動課	119 121	日立市民会館維持補修事業 (日立市民会館運営経費)	63,612	施設及び設備の長寿命化、利用者の安全性確保、利便性の向上のため、改修を行う。 1 冷却塔更新工事 2 音響室空調機設置工事 3 ホールどん帳の更新	
		65	【関連歳入】	繰入金	31,000	文化振興基金繰入金
	行政マネジメント課	67	【関連歳入】	繰入金	30,448	公共施設等総合管理基金繰入金
	市民活動課	121	市民科学文化財団自主事業交付金	94,901	市民の文化・芸術の振興及び市民交流の活性化を担う市民科学文化財団に対し、自主事業交付金を交付する。 1 ひたち国際大道芸術開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 4 【新】電子マネー導入事業 等	
	市民活動課	123	シビックセンター計画修繕経費	128,116	施設の安全を維持するために計画的な改修を行う。 1 昇降機更新 2 エスカレーター改修 3 【新】科学館再整備基本計画策定業務委託 等	
	行政マネジメント課	67	【関連歳入】	繰入金	118,877	公共施設等総合管理基金繰入金
	市民活動課	123 125	交流センター維持補修事業 (交流センター運営経費)	233,614	施設及び設備の長寿命化、利用者の安全性確保、利便性の向上のため、計画的な改修を行う。 1 トイレ改修 (日高交流センター、日高体育館、豊浦交流センター 水木交流センター、泉が森体育館) 2 外壁等改修(水木交流センター) 3 屋根防水等改修(泉が森体育館) 4 調理室改修(壱山交流センター) 等	
	行政マネジメント課	67	【関連歳入】	繰入金	58,201	公共施設等総合管理基金繰入金
	市民活動課	75	【関連歳入】	市債	138,000	交流センター施設整備事業債
	市民活動課	125 127	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)	5,095	1 【新】社会環境が大きく変化する中で、コミュニティを取り巻く環境も大きく変化しているため、持続可能なコミュニティ活動のあり方を検討するため、検討委員会を設置する。 2 「いきいき茨城ゆめ国体」を契機として、地域の連帯感を醸成し、コミュニティ活動の活性化を図る。 国体支援コミュニティ活動推進事業補助	
	生活安全課	129	防災体制整備事業費	153,521	防災体制を強化するため、情報伝達体制及び情報伝達に必要な機器類の整備、避難所運営に必要な物品の更新及びWi-Fiの整備等を行う。 また、災害の被害が想定される地区の調査を実施する。 1 防災行政無線屋外拡声子局デジタル化 2 【新】公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備 3 【新】洪水危険箇所調査 4 備蓄品の更新 (1) 非常食の更新 (2) 飲料水の更新 等	
		75	【関連歳入】	市債	122,000	防災体制整備事業債
	生活安全課	129 131	原子力安全対策事業費	25,304	東海第二発電所での原子力災害に備えて、各対策を講じる。 1 【新】日立市原子力安全対策懇談会の開催 2 広域避難計画の策定 3 安定ヨウ素剤の配布 4 空間放射線量測定器の貸出	
55		【関連歳入】	県支出金	16,107	広域避難計画普及啓発等補助 安定ヨウ素剤予防用体制整備補助(10/10) 放射線防護対策維持管理補助(10/10) 原子力防災活動資機材の維持管理等補助(10/10)	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	生活安全課	131 133	防犯カメラ設置事業 (生活安全対策事業費)	6,974	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、 日立警察署との「防犯カメラ設置及び運用に関する協定書」に 基づき、選定した重点地区に、防犯カメラを計画的に設置して いく。 <設置場所：8箇所> けやき通り、平和通り四面歩道橋、多賀駅前商店街通り、大 学通りなど	
	生活安全課	133	防犯灯設置費補助事業費	83,542	町内会等が、地域の防犯上必要と認める箇所に、防犯灯（L E D灯）の設置または交換を行う場合、市が定める基準の範囲 内において補助を行う。 1 防犯灯設置費補助 2 防犯灯設置状況実態調査	
	国体事務局	135	いきいき茨城ゆめ国体・いきい き茨城ゆめ大会開催事業費	495,759	第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」及び第19回全 国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」の開催に向 け、実行委員会組織において、大会運営に必要な各種事務事業 を推進する。 <いきいき茨城ゆめ国体の本市開催日程> 1 新体操：9月7日、8日 会場：池の川さくらアリーナ 2 体操競技：9月12日～15日 会場：池の川さくらアリーナ 3 卓球：9月28日～10月2日 会場：日立市池の川さくらアリーナ 4 バスケットボール：10月4日～8日 会場：池の川さくらアリーナ 久慈サンピア日立スポーツセンター体育館 5 軟式野球：10月4日、5日 会場：日立市市民運動公園野球場 <いきいき茨城ゆめ大会の本市開催日程> 卓球、サウンドテーブルテニス：10月12日～14日 会場：池の川さくらアリーナ <デモンストレーションスポーツ開催日程> パンボン：8月31日 会場：池の川さくらアリーナ	
		55	【関連歳入】	県支出金	172,000	第74回国民体育大会会場地市町村運営交付金
	社会福祉課	159	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	1,268	地域住民との交流を目的として生活困窮世帯に属する子ども 等へ食事を提供する事業に要する経費を助成することにより、 地域住民による子どもの見守り体制の構築と子どもが健やかに 成長できる環境整備を促進する。 1 実施箇所 4箇所(日立地区・十王地区・南部地区) 【新】多賀地区 2 実施回数 月1回(8月は2回)、多賀地区のみ月2回	
社会福祉課	161 163	【新】プレミアム付商品券事業費	221,897	消費税・地方消費税の引き上げが低所得者・子育て世帯の 消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚 起・下支えを目的として、プレミアム付き商品券の販売を行 う。 対象者 約33,000人 ・住民税非課税者 (住民税課税者と生計同一世帯の者は除く) ・3歳未満の子が属する世帯の世帯主 販売額 25,000円の商品券を20,000円で販売 (プレミアム額5,000円) 使用期間 10月1日から2020年(平成32年)3月31日 取扱事業者 市内の店舗を幅広く対象として公募		
	45	【関連歳入】	国庫支出金	221,897	プレミアム付商品券事業費補助(10/10) プレミアム付商品券事務費補助(10/10)	
障害福祉課	165 167	【新】基幹相談支援事業 (地域生活支援事業費)	7,436	(仮称)日立市障害者基幹相談支援センターを障害福祉課内に 設置し、地域における相談支援の中核的な役割を担い、障害者 とその家族等に対して更なる相談支援機能の質の向上を図る。 また、相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報 収集・提供、人材育成の支援などに取組み、相談支援体制を強 化する。		
	45	【関連歳入】	国庫支出金	3,718	地域生活支援事業費補助(2/4)	
	55	【関連歳入】	県支出金	1,859	地域生活支援事業費補助(1/4)	
障害福祉課	169	鳩が丘障害者福祉施設再整備事 業費	180,237	老朽化した障害福祉施設(ひまわり学園、しいの木学園、太 陽の家、母子療育ホーム、心身障害者歯科診療所)を改築し、 複合化・多機能施設として4月から供用開始する。 また、同敷地内にグループホーム棟を建設する。 1 鳩が丘障害者福祉施設建設工事 (外構工事) <平29～31年度継続> 2 グループホーム棟建設工事<平29～31年度継続> 3 旧施設解体工事<平29～31年度継続> 4 ガス供給管敷設工事負担金<平29～31年度継続> 継続費総額 1,065,293千円 29年度： 204,900千円 30年度： 685,156千円 31年度： 175,237千円 5 施設用備品		
社会福祉課	65	【関連歳入】	繰入金	85,241	福祉事業基金繰入金	
行政マネジ メント課	67	【関連歳入】		89,996	公共施設等総合管理基金繰入金	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	高齢福祉課	179	高齢者おでかけ支援事業費	44,225	70歳以上の高齢者に対し、医療機関への通院及び買い物等のために外出する際の路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車料金の助成を行うことにより、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進する。 <路線バスおでかけ支援業務委託> (路線バス運賃カードの割引販売) ①70歳以上80歳未満の高齢者 11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを6,000円で販売 ②【新】80歳以上の高齢者 11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを1,000円で販売 <タクシー乗車費助成費> 4,000円分(1回500円の乗車券を8枚)を交付 ①70歳以上80歳未満の高齢者 在宅で生活する要支援認定1以上のかたなど ②【新】80歳以上の高齢者 在宅で生活するかた	
	高齢福祉課	179 181	【新】成年後見サポートセンター運営経費	4,095	認知症高齢者や精神障害者など、物事を判断する能力が十分でない方について、円滑に成年後見制度が利用できるように、相談窓口を設置し、必要な助言等を行うとともに、制度利用促進に向けた啓発を行うため、4月から市社会福祉協議会へ委託する。	
	高齢福祉課	181	高齢者の居場所づくり事業費	22,985	高齢者の孤立化や閉じこもり等を防止し、住み慣れた地域で元気にいきいきと生活を送ることができるよう、だれでも安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 日立地区(旧企業局庁舎1階):平成30年2月開設 多賀地区(女性センター):平成30年11月開設 【新】南部地区(老人福祉センター吹上荘)	
		57	【関連歳入】	県支出金	5,000	生活環境づくり支援事業補助(1/2)
	高齢福祉課	183	萬春園再整備事業費	45,720	施設入所者の安全と快適な生活環境の確保を図るため、平成30年度に策定した萬春園再整備基本計画に基づき、施設を再整備するため、基本設計を行う。	
	社会福祉課	65	【関連歳入】	繰入金	45,023	福祉事業基金繰入金
	健康づくり推進課	189	不妊治療費助成事業(少子化対策事業費)	7,516	不妊治療に伴う経済的・精神的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる保険適用外の治療・検査等の費用を一部助成する。(県の助成を受けた場合は県助成額控除後の費用が対象) <助成額> 1回の治療につき上限5万円(男性不妊治療を行った場合、1回の治療につき上限5万円を上乗せ助成)	
	子育て支援課	189	結婚新生活支援事業費	8,056	婚姻数の増加を図るとともに、本市における少子化対策を推進するため、結婚に伴う新生活に係る費用(新居の住居費等・引越費用)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1)平成31年4月1日以降に婚姻し夫婦それぞれの満年齢が34歳以下 (2)夫婦の所得を合算した金額が340万円未満 (3)夫婦とも本市に住民登録があること (4)市税等の滞納がないこと 2 補助上限額 1世帯につき35万円(1世帯1回) (うち5万円は市単独上乗せ補助)	
		57	【関連歳入】	県支出金	3,500	地域少子化対策重点推進交付金(1/2)
	子育て支援課	193	子ども・子育て支援計画策定業務委託(子ども・子育て支援事業費)	4,200	平成30年度に実施したアンケート調査で把握した、子育て支援等の利用状況及び利用希望(ニーズ)を反映させた、次期の「子ども・子育て支援計画(2020(平成32)~2024(平成36)年度)」を策定する。	
	子育て支援課	193	産前・産後ママサポート事業(子ども・子育て支援事業費)	1,946	妊娠中又は出産後に日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣し、家事負担の軽減を図るとともに、相談支援等が必要な家庭を把握する。 <利用回数> 1日につき1回、1時間30分以内、産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)を限度	
	子育て支援課	193	お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	34,810	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な支援を目的として、出産祝金を支給する。 1 支給対象者 出生日時点に本市に住民登録があり出生児と同居する父又は母 2 支給対象となる子 出生の日から1年以内の申請で、出生後最初の住民登録が本市でなされる子 3 祝金の額 第1子:1万円、第2子:3万円、第3子以降:10万円	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	子育て支援課	193 195	施設運営事業 (運営経費) 《子どもセンター費》	23,378	18歳未満の全ての子どもと子育て家庭に対し、切れ目のない総合的な支援を実施する拠点施設である子どもセンターを運営する。	
		195	相談事業運営経費 《子どもセンター費》	8,706	1 子育て世代包括支援センター「すこやかひたち」の中核としての役割を担い、保健、福祉及び教育と連携した子育て支援を展開する。 2 子育てに関する情報提供と相談体制の充実を図るため、引き続き5人の相談員配置と週7日の開設を行う。 3 駐車場舗装工事及び防犯カメラ設置工事を行い、利便性及び安心・安全の向上を図る。	
		197	療育支援事業費 《子どもセンター費》	18,613		
		33		使用料及び手数料	6,794	施設利用料(介護給付費等・利用者負担)
		45	【関連歳入】	国庫支出金	2,400	子ども・子育て支援交付金
		57		県支出金	2,400	子ども・子育て支援交付金
	子ども施設課	199	【新】保育補助者雇上強化事業費 《私立保育園費》	17,720	私立保育園に勤務する保育士の業務負担を軽減するため、保育士の補助(保育日誌の記入など)を行う者を雇うことで、保育士の離職防止を図り保育人材の確保を行う。	
		57	【関連歳入】	県支出金	15,505	保育対策総合支援事業費補助
	子ども施設課	199	【新】事故防止推進事業費 《私立保育園費》	1,500	私立保育園について、睡眠中の事故防止のための午睡チェックセンサー等の購入を補助することで、重大事故の防止を図り、安全かつ安心な保育環境の確保を支援する。	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	750	保育対策総合支援事業費補助(1/2)
	子ども施設課	201	【新】保育補助者雇上強化事業費 《私立認定こども園費》	19,935	私立認定こども園に勤務する保育士の業務負担を軽減するため、保育士の補助(保育日誌の記入など)を行う者を雇うことで、保育士の離職防止を図り保育人材の確保を行う。	
		57	【関連歳入】	県支出金	17,443	保育対策総合支援事業費補助
	子ども施設課	201	【新】事故防止推進事業費 《私立認定こども園費》	1,980	私立認定こども園について、睡眠中の事故防止のための午睡チェックセンサー等の購入を補助することで、重大事故の防止を図り、安全かつ安心な保育環境の確保を支援する。	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	990	保育対策総合支援事業費補助(1/2)
	子ども施設課	205	耐震化推進事業費 《保育園費》	58,982	おおもり保育園について、園舎の耐震工事とブロック塀撤去及びフェンス設置工事を行う。 1 ブロック塀撤去及びフェンス設置工事 5,900千円 2 園舎耐震改修工事 52,734千円	
	行政マネジメント課	67	【関連歳入】	繰入金	52,734	公共施設等総合管理基金繰入金
	子ども施設課	205	(仮称)はなやま認定こども園 園舎建設事業費	345,320	老朽化した塙山幼稚園とかねさわ保育園を統合し、認定こども園化するため、新園舎を塙山幼稚園敷地に建設する。 1 工事監理委託 <平30~31年度継続> 2 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、 附帯工事 <平30~31年度継続> 継続費総額 562,900千円 30年度: 232,506千円 31年度: 330,394千円 3 備品購入費等 [2019(平成31)年10月 幼稚園舎として供用開始予定、 2020(平成32)年4月 認定こども園として供用開始予定]	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	22,097	学校施設環境改善交付金 (仮称)はなやま認定こども園園舎建設事業)
		75		市債	60,700	(仮称)はなやま認定こども園園舎建設事業債
	子ども施設課	205 207	【新】みやた認定こども園新園舎建設事業費	52,278	隣接の宮田調理場跡地を活用し、本庁地区における公立幼児施設の拠点園としての新園舎を建設するため、基本・実施設計を行う。	
		75	【関連歳入】	市債	34,200	みやた認定こども園新園舎建設事業債
子育て支援課	207 209	児童クラブ運営経費	226,738	昼間保護者のいない家庭の児童に対し、児童の育成指導、遊びによる発達の助長などを実施し、児童の健全育成の向上を図る。 公設児童クラブについて、対象学年を6年生まで拡大し、預かり時間を18:30から30分拡大し19:00までとする。		
	47	【関連歳入】	国庫支出金	60,950	子ども・子育て支援交付金	
	57		県支出金	60,950	子ども・子育て支援交付金	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	子育て支援課	209	児童クラブ室整備事業費	66,020	小学校の大規模改造等に併せて、児童クラブ専用室の整備を行い受入れ環境を整える。 1 豊浦児童クラブ室整備工事 <平31~32年度継続> 2 日高児童クラブ室整備工事 <平31~32年度継続> 3 久慈児童クラブ室整備工事 <平31~32年度継続>	
		47		国庫支出金	19,646	子ども・子育て支援整備交付金
		57	【関連歳入】	県支出金	4,910	子ども・子育て支援整備交付金
		65		繰入金	41,464	福祉事業基金繰入金
	社会福祉課	215	【新】自立相談支援事業 (生活困窮者自立支援事業費)	14,644	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立相談支援事業を市直営で3年間実施してきた経過を踏まえ、4月から市社会福祉協議会へ委託する。	
		55	【関連歳入】	県支出金	10,983	生活困窮者自立支援事業負担金(3/4)
	女性青少年課	217	女性参画推進事業 (男女共同参画推進事業費)	300	市の各種審議会等の委員として子育て中の世代が参加する際などの託児費用を市が負担することにより、若い世代や女性の参画を推進する。	
	女性青少年課	219	女性人材育成と就業支援事業 (女性人材育成事業費)	3,059	1 女性人材育成のため、資質向上を目的とした講座を開催し、社会参画への意欲向上を図る。 2 働いていない女性に対し再就職を考える機会を提供するとともに、子どもに係る職種を知るための講座を開催し、ひいては保育士不足解消の一助とする。 3 経済的自立を目指す女性を支援するため、就業に直結する資格の取得費用を補助する。また、幼稚園教諭資格所有者の就業を推進するため、幼稚園教諭免許を保有しているが更新をしていない者に対し免許状更新の講座受講料を補助する。	
	衛生費	健康づくり推進課	227	地域医療体制確保事業費	656,432	救急医療及び小児・母子医療体制等を確保するため、県、近隣市と連携を進めるとともに、各種の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 【新】日立メディカルセンター看護専門学校増設校舎建設費補助 13 【新】奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業費補助
			31	【関連歳入】	分担金及び負担金	13,312
57			【関連歳入】	県支出金	11,441	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2) 地域母子医療体制確保対策事業費補助
健康づくり推進課		227 229	予防接種スケジュールメール配信事業 (予防接種事業費)	1,266	複雑な予防接種のスケジュールを自動調整するとともに、接種勧奨をメール配信する無料アプリ「予防接種らくらくスケジュール」を提供する。	
健康づくり推進課		227 229	ロタウイルス予防接種費用助成事業 (予防接種事業費)	14,482	任意接種であるロタウイルスワクチン予防接種に係る費用の一部を助成する。 1 助成対象 生後6週から24週若しくは32週未満の乳児 2 助成額 1人につき15,000円まで	
健康づくり推進課		227 229	【新】おたふくかぜ予防接種費用助成事業 (予防接種事業費)	12,059	任意接種であるおたふくかぜ予防接種に係る費用の一部を助成する。 1 助成対象 1歳から小学校就学前の幼児 2 助成額 4,000円	
健康づくり推進課		229 231	妊婦・乳幼児健康診査事業費	129,857	妊娠期、乳幼児期の各時期に健康診査を実施することにより、妊娠期における保健の充実と乳幼児の健全な育成を図る。 1 妊婦健康診査 2 【新】新生児聴覚検査 3 【新】1か月児健康診査 4 乳児健康診査 5 1歳6か月・3歳児健康診査 6 2歳児歯科健康診査 7 【新】5歳児健康診査 8 休日健康診査	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	健康づくり推進課	231 233	利用者支援事業 (母子保健事業費)	5,910	「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの、切れ目のない相談支援を行う。 1 開設場所 (1) 保健センター(母子保健分野) (2) 子どもセンター、子育て支援課・子ども施設課(子育て支援分野) 2 主な内容(母子保健分野) (1) 妊産婦及び乳児の健康状態等の把握 (2) ハイリスク妊産婦支援など	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	1,970	子ども・子育て支援交付金
		57	【関連歳入】	県支出金	1,970	子ども・子育て支援交付金
	健康づくり推進課	231 233	産後ケア事業 (母子保健事業費)	444	出産後の育児不安の解消や心身の安定を図るため、産科医療機関等で支援を受ける費用の一部を助成する。 1 助成対象 家族等から十分な支援が受けられない出産後4か月以内の母子 2 利用日数 通所型、宿泊型あわせて7日以内 3 自己負担 利用料金の1割	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	222	母子保健衛生費補助(1/2)
	健康づくり推進課	231 233	産婦健康診査事業 (母子保健事業費)	11,499	産後うつ等の予防や新生児への虐待防止等を図る観点から、産後2週間及び産後1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の一部(1回につき5,000円)を助成する。	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	5,500	母子保健衛生費補助(1/2)
	健康づくり推進課	233	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	417	妊産婦及び乳児(1歳未満)が、健康診査や予防接種等のため市内医療機関へ通院する際、タクシー料金の一部(乗車1回当たり730円)を助成する。	
	環境衛生課	253	新生児誕生世帯ごみ処理袋支援事業 (ごみ減量推進事業費)	683	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な負担の軽減やごみ減量への意識向上を目的として、ごみ処理袋とエコバックを支給する。	
		41	【関連歳入】	使用料及び手数料	683	ごみ処理手数料
	環境衛生課	253	【新】資源物拠点回収事業 (ごみ減量推進事業費)	1,267	本庁舎のほか一部支所に「ビン類」専用の回収ボックスを設置し、「ビン類」拠点回収のモデル事業を実施する。	
		41	【関連歳入】	使用料及び手数料	1,267	ごみ処理手数料
	環境衛生課	253	【新】ごみ等排出困難世帯回収支援事業 (ごみ減量推進事業費)	225	燃えるごみ等を集積所まで運べない世帯のごみを回収する検証事業を実施する。	
		41	【関連歳入】	使用料及び手数料	225	ごみ処理手数料
	環境衛生課	255	一般廃棄物処理基本計画等策定事業費	3,802	長期的視点に立った一般廃棄物処理の基本方針を定めるため、一般廃棄物処理基本計画(2020年度(平成32年度)~2029年度(平成41年度))を策定する。	
		41	【関連歳入】	使用料及び手数料	3,802	ごみ処理手数料
環境政策課	261	環境啓発事業費	3,559	市民の環境意識の高揚を図るため、「エコフェスひたち」を開催するとともに、市制施行80周年記念事業として気象に関する講演会を開催する。 1 【新】気象に関する講演会 (1) 開催日 7月19日(金) (2) 開催場所 シビックセンター音楽ホール 2 エコフェスひたち2019 (1) 開催日 7月20日(土) (2) 開催場所 シビックセンター、新都市広場等		
環境政策課	261	環境教育活動支援事業費	5,472	環境教育基金を活用し、子どもたちの環境教育活動を支援する。 1 対象団体 子ども(おおむね18歳以下の者)を中心とした団体、学校に関する団体等 2 対象活動 環境実践、調査研究、普及啓発活動		
	63	【関連歳入】	財産収入	6	環境教育基金利子	
	67	【関連歳入】	繰入金	5,268	環境教育基金繰入金	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	環境政策課	261	新エネルギー普及促進事業費	16,603	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池（エネファーム）及び定置用リチウムイオン蓄電システムの設置経費の一部を補助する。 補助額 1 住宅用太陽光発電システム @30,000×150件 2 家庭用燃料電池 @100,000×90件 3 リチウムイオン蓄電システム@50,000×60件
		59	【関連歳入】 県支出金	7,500	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
	環境政策課	261	鞍掛山のさくらの山づくり事業費	1,000	市民が憩える桜の山及び子どもたちの環境教育の場として、鞍掛山を整備する活動を支援する。
労働費	商工振興課	263 265	中小企業活性化と人材確保事業（雇用安定対策事業費）	15,150	雇用センター多賀のホームページを開設するとともに、年齢、性別を問わず働きやすい環境を整備する企業や働き方改革を推進する企業等に対し、費用の一部を補助する。 1 働きやすい環境づくり支援事業補助 (1) 対象経費 女性が働きやすい環境整備、ユニバーサルデザイン対応の環境整備に係る費用 (2) 補助額 限度額750千円（補助率1/2以内） 2 【新】U I J ターン人材確保支援事業補助 (1) 対象経費 転職サイト等への掲載費用 (2) 補助額 限度額500千円（補助率1/2以内） 3 【新】働き方改革推進モデル企業奨励金 (1) 対象取組 所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進等 (2) 補助額 限度額200千円 4 【新】新規卒業者マッチング支援事業補助 (1) 対象取組 中小企業の業態等を紹介するWEBでの会社説明会の支援等 (2) 補助額 3,500千円
		47	【関連歳入】 国庫支出金	825	地方創生推進交付金（中小企業活性化と人材確保事業）
農林水産業費	農林水産課	269 271	鳥獣被害対策事業（農業振興事業費）	7,031	1 鳥獣被害防止緊急捕獲活動促進事業補助 鳥獣被害対策実施隊のイノシシ緊急捕獲活動を支援する。 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助 猟期（11月15日～3月31日）における茨城県猟友会日立支部のイノシシ捕獲に対し補助する。 3 鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 イノシシ等の侵入防止施設（電気柵等）の設置に対し補助する。
		59	【関連歳入】 県支出金	1,000	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助（1/2）
	農林水産課	273	中山間地域果樹産地育成事業費	1,087	【新】中里地区の知名度向上等を図るため、「日立中里フルーツ街道」のロゴマークを活用したのぼり旗、パンフレットを製作する。
	農林水産課	275 277	【新】森林経営計画事業（林業管理経費）	12,000	森林環境譲与税の一部を活用し、森林の適正管理や集約化等による施業の促進を図るため、森林所有者に対し、森林管理の現況や今後の見通しなどについて意向調査を実施する。
	農林水産課	277 279	【新】水産物普及促進事業（水産振興対策事業費）	600	市内の漁業協同組合等が魚食普及、水産物の消費拡大を図るために実施する事業に対し、経費の一部を補助する。
	農林水産課	277 279	新規漁業就業者支援事業（水産振興対策事業費）	1,500	市内の漁業協同組合が新規漁業就業者を漁船員等の従業員として雇用し、O J T研修を実施する事業に対し、経費の一部を補助する。
	財政課	65	【関連歳入】 繰入金	1,500	財政調整基金繰入金 （水産業振興事業寄附金積立繰入金）
	農林水産課	279	あわび栽培漁業推進事業費	5,400	1 あわび種苗放流事業補助 2 あわび漁業再生支援事業補助（共同利用施設及び漁具等の修繕・購入経費の一部補助）
商工費	商工振興課	281	商店街活性化事業（商店街活性化事業費）	32,380	1 【新】コーディネーター配置 商店街で実施するイベント企画、商店街への新規出店を誘導するコーディネーターを配置する。 2 商店街にぎわい創出事業補助 (1) さくらまつり関連事業 (2) 若手経営者・後継者人材育成事業 (3) ドリンクラリー開催事業 (4) 【新】地元のお店で買い物しよう運動事業 3 まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (2) 補助額 限度額500～1,000千円（補助率1/3以内） (3) 対象施設 1施設内に20店舗以上の面積が確保できる商業施設 (4) 補助額 限度額500～1,000千円（補助率1/3以内） 4 大型商業施設出店誘導事業補助 (1) 対象事業者 中小企業者又は県内事業者で市内初出店の事業者 (2) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (3) 対象施設 1施設内に20店舗以上の面積が確保できる商業施設 (4) 補助額 限度額500～1,000千円（補助率1/3以内） 5 【新】商店街共同施設リノベーション事業補助 (1) 対象事業者 商店街振興組合、商店会等 (2) 補助額 限度額5,000千円（補助率1/2以内） 6 【新】商店街活性化イベント事業補助 (1) 対象事業者 商店街振興組合、商店会等 (2) 補助額 限度額300千円（補助率2/3以内）
		47	【関連歳入】 国庫支出金	1,440	地方創生推進交付金（商店街活性化事業）

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
商 工 費	商工振興課	281	日立駅前再活性化事業 (商店街活性化事業費)	126,000	1 日立駅前大型商業施設に、「屋内子どもの遊び場（（仮称）あそびのもりひたち）」を整備する。 2 大型商業施設出店誘導事業補助 (1) 対象事業者 中小企業者又は県内事業者で市内初出店の事業者 (2) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (3) 対象施設 1施設内に20店舗以上の面積が確保できる商業施設 (4) 補助額 限度額500～1,000千円（補助率1/3以内）
		47	【関連歳入】 国庫支出金	24,000	地方創生推進交付金（日立駅前再活性化事業）
	商工振興課	281	【新】買い物弱者支援対策事業 (商店街活性化事業費)	4,000	市と連携した移動スーパー事業者に対し、車両の購入費、修繕費の一部を補助する。
	産業立地 推進課	281 283	産業団地整備事業費	546,554	日立市土地開発公社が先行取得した日立南太田 I C 周辺の用地等を買戻し、モータープールを整備する。 1 場所 大和田町地内 2 面積 41,893.00㎡
	商工振興課	283 285	産業基盤活性化事業 (中小企業支援対策事業費)	16,928	ものづくり産業の振興を図るため、中小企業の人材確保・育成、競争力強化を支援するとともに、経営の安定化、雇用の拡大に寄与する補助等を行う。 1 中小企業ものづくり産業支援事業補助 (1) 対象経費 展示会への共同出展等に係る経費 (2) 補助率 補助率1/2以内 2 【新】中小企業販路開拓支援事業補助 (1) 対象経費 新規参入、新製品等の販路開拓に係る経費 (2) 補助額 限度額500千円（補助率1/2以内） 3 【新】中小企業特許技術取得推進事業補助 (1) 対象経費 特許権の取得に係る経費 (2) 補助額 限度額750千円（補助率1/2以内） 4 中小企業競争力強化支援事業補助 (1) 対象経費 I S O等の認証取得に係る経費 (2) 補助額 限度額200～500千円（補助率1/2以内） 5 中小企業人づくり推進事業補助 (1) 対象経費 インターンシップ受入れ支援に係る経費 (2) 補助率 補助率1/3以内 6 【新】中小企業先端設備等導入促進支援事業補助 (1) 対象経費 認定を受けた先端設備等導入計画に基づき実施される設備投資に係る経費 (2) 補助額 限度額500千円（1/2以内） 7 【新】中小企業技術革新推進事業補助 (1) 対象経費 事業化された新技術、新製品開発に係る経費 (2) 補助額 限度額250～1,000千円（1/2以内） 8 【新】中小企業事業承継支援事業補助 (1) 対象経費 事業承継に係る経費 (2) 補助額 限度額2,000千円（1/2以内）
	商工振興課	283 285	中小企業活性化と人材確保事業 (中小企業支援対策事業費)	20,000	中小企業等の受注拡大や人材確保を図るため、東京圏の学生等を対象に企業見学会等を実施するとともに、中小企業の魅力を紹介する P R 動画を提供する。
		47	【関連歳入】 国庫支出金	10,000	地方創生推進交付金（中小企業活性化と人材確保事業）
	商工振興課	283 285	中小企業 I o T 対応支援事業 (中小企業支援対策事業費)	20,000	中小企業の I o T への理解を深めるとともに、I o T を推進する技術者等を育成する。
		59	【関連歳入】 県支出金	10,000	県北地域活力創造プロジェクト事業補助（1/2）
	商工振興課	285	中小企業高度化資金貸付事業 (金融支援対策事業費)	217,728	市内中小企業者等の投資意欲を喚起するため、事業に必要な設備投資資金の貸付けを中小企業基盤整備機構の支援を受けて実施する。 1 中小企業高度化資金貸付金 (1) 貸付割合 貸付対象施設の整備資金の90%以内 (2) 償還期間 20年以内（据置期間3年間） (3) 貸付金利 無利子 (4) 対象者 地域資源法の認定を受けた事業者 (5) 対象施設 生産工場、物流施設、販売店舗等 2 中小企業高度化資金貸付金保証料補給 中小企業高度化資金の貸付けを受けた事業者に対し、商工中金等による債務保証に係る保証料を全額補助する。
		75	【関連歳入】 市債	192,000	金融支援対策事業債

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商工費	商工振興課	285	日立地区産業支援センター自主事業交付金	65,377	産業振興の専門機関である産業支援センターが実施する産業活性化事業を支援する。 1 人材育成事業 (1) ものづくり基礎技術研修 (2) 機械加工基礎研修 (3) 3D-CAD操作技術研修 (4) 若手経営者等人材育成事業（ひたち立志塾） 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 品質・環境関連講座事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受発注促進事業 (2) 東京サテライトオフィス運営事業 (3) 専門展示会出展事業（試作市場、機械要素技術展、 【新】高精度・難加工技術展） (4) 海外展開企業経営安定化支援事業 (5) ドイツ販路開拓支援事業 4 その他中小企業振興事業 (1) 日立創業支援ネットワーク事業 (2) 【新】全国若手ものづくりシンポジウム開催	
	商工振興課	287	産業立地促進事業費	13,993	企業誘致を推進し、産業の活性化及び雇用の場を確保するため、各種支援を行う。 1 事務所開設初年度 オフィス開設促進奨励金（改装費用の補助） 2 その他の優遇措置（開設2年目以降） 新規雇用や設備投資等への支援	
	商工振興課	287	本社機能移転等促進事業費	2,635	安定した雇用を確保するため、本社機能の移転・新増設を行う事業者に対し、各種支援を行う。 1 移転・新設初年度 本社機能設備移設奨励金（設備移設費用への補助） 2 その他の優遇措置（移転・新設2年目以降） 新規雇用や設備投資等への支援	
	商工振興課	287 289	創業支援事業費	22,467	空き店舗や空きビルを活用し、創業希望者、創業間もない事業者及び県北地域外の企業等を誘致するとともに、新たなオフィスを整備する。 1 街なかマイクロクリエイションオフィス維持管理補助 ・オフィス所有者へ維持費相当分の補助 2 街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支援補助 ・新たにオフィスへ入居する事業者の環境整備に係る経費等への補助 3 【新】第2の街なかマイクロクリエイションオフィス整備事業補助 ・新たなオフィス整備に係る改修費用への補助	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	10,000	地方創生推進交付金（創業支援事業）
	観光物産課	293	海水浴場にぎわい創出検討事業費	42,350	1 【新】海水浴場にぎわい創出プランによる施設整備 (1) 海水浴場周辺に統一の案内看板、歓迎のぼり旗を設置 (2) 河原子・久慈浜海水浴場シャワー場改修工事 (3) 川尻海水浴場駐車場整備工事 2 【新】エア遊具設置 (1) 内容 海水浴場にエア遊具を設置し、無料で提供する。 (2) 開催時期 7月中旬～8月中旬頃（海水浴場開設期間） (3) 場所 河原子・伊師浜海水浴場 3 ひたちの海アート事業運営補助 (1) 内容 アート作品の展示、ワークショップ等を開催する。 (2) 開催時期 7月中旬～8月中旬頃（海水浴場開設期間） (3) 場所 久慈浜海水浴場	
	観光物産課	293 295	ひたちのブランド発信事業（観光宣伝事業費）	1,079	観光及び物産等のPR活動を促進するため、市外で開催されるイベント等へのブース出展に係る経費の一部を補助する。 1 対象要件 市外で開催されるイベント等への出展時に日立市のPRを実施すること 2 補助額 限度額100千円（1/2以内）	
	観光物産課	293 295	市特産品PR事業（観光宣伝事業費）	251,814	ふるさと納税寄附者に対し市特産品を発送し、PR及び販路拡大等を図る。	
	市民税課	65	【関連歳入】	寄附金	251,814	ふるさと寄附金
	観光物産課	295	ホテル等改修支援事業（観光団体助成事業費）	10,000	市内のホテル、旅館、民宿に対し、改修経費の一部を補助する。 1 施設及び設備改修等補助 (1) 対象 一定規模のホテル、旅館、民宿を営む者 (2) 補助額 限度額1,000千円（補助率1/2以内） 2 Wi-Fi環境整備補助 (1) 対象 一定規模のホテル、旅館、民宿を営む者 (2) 補助額 限度額200千円（補助率1/2以内）	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	観光物産課	295	イベント等開催支援事業 (観光団体助成事業費)	5,000	市内で開催される市民団体等の民間が主催するイベントやコンベンション事業に対し、経費の一部を補助する。 1 イベント開催支援補助 (1) 対象 市の知名度向上に寄与するイベント (2) 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2以内) 2 コンベンション開催支援補助 (1) 対象 市内で連続して2日以上開催される等の要件を満たした大会、会議等 (2) 補助額 限度額1,000千円	
	観光物産課	299	道の駅日立おさかなセンター活性化事業費	12,756	1 【新】道の駅日立おさかなセンター情報発信機能等整備 道の駅の情報や地域の観光情報などを発信するための情報発信機能を整備する。 2 道の駅日立おさかなセンター活性化事業補助 (1) 広報、周知活動等PR促進事業への補助 (2) 供用開始5周年記念イベント開催への補助 3 【新】道の駅日立おさかなセンター活用促進事業補助 (1) 対象経費 出店事業者等に対し、費用の一部を補助 (2) 補助額 限度額500～1,000千円(補助率1/2以内)	
	観光物産課	299	グリーンツーリズム推進事業費	3,600	1 中里地区活性化検討調査業務委託 中里地区等の現状、地域資源等を再認識し、今後の事業化の可能性を調査する。 2 たかはら・なか里田舎体験推進協議会補助 グリーンツーリズムを推進する団体に対し、運営強化及びPR事業等に係る経費を支援する。	
	観光物産課	299	【新】日立アルプス活用検討事業費	6,871	ハイキングコースの安全・安心の確保及び利便性向上を図るため、施設整備を行う。 1 フォトスポット・注意喚起看板設置 2 パンフレットケース設置 3 御岩山登山口駐車場整備	
	かみね公園 管理事務所	303	動物園再整備事業 (動物園活性化事業費)	197,173	1 ニホンザル舎整備工事 <平31～32年度継続> 継続費総額 243,085千円 31年度: 157,280千円 32年度: 85,805千円 [2020年(平成32年)10月 供用開始予定] 2 【新】猛獣舎基本・実施設計業務委託等	
土 木 費	道路管理課	311 313	平和通り桜更新事業 (道路管理経費)	17,000	日立市のシンボルである平和通りの桜を次世代に繋ぐため、計画的な桜の維持管理・更新を行う。 1 平和通り桜維持管理委託 2 平和通り桜樹木更新工事	
	道路管理課	321	道路再生事業費	165,910	道路再生工事、舗装整備工事 市道2037号線外11線の舗装修繕工事	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	27,500	防災・安全交付金 (道路再生事業)
		75		市債	113,800	道路再生事業債 道路舗装整備事業債
	道路建設課	325 327 329	道路新設改良事業費	684,308	1 道路新設改良事業(幅員8m以上) (1) 市道3号線(東滑川町・田尻町) (2) 市道6369号線(水木町) (3) 市道7747号線(久慈町) (4) 市道36号線(大和田町) (5) 市道817号線(小木津町) (6) 市道3163号線(会瀬町) 2 道路新設改良事業(幅員8m未満) (1) 市道7066号線外3線(石名坂町) (2) 市道3665号線(会瀬町) (3) 【新】山側団地防災道路(西成沢町) (4) 【新】市道3370号線(中成沢町) (5) 【新】市道7411号線外2線(石名坂町) (6) 【新】市道6033号線(東大沼町)	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	295,745	社会資本整備総合交付金 (市道3号線改良事業) (市道36号線改良事業) (市道7066号線外3線) (市道6033号線改良事業) 防災・安全交付金 (市道6369号線改良事業) (市道7747号線改良事業) (市道817号線改良事業) (市道3163号線改良事業) (市道3665号線改良事業)
				市債	244,200	道路新設改良債

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	道路建設課	329	中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費	93,190	中所沢川尻線改築工事(小木津町) L=73m	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	46,550	社会資本整備総合交付金（中所沢川尻線改築事業）
		75		市債	41,800	中所沢川尻線改築事業債
	道路建設課	329 331	市道9号線改築事業費	162,507	用地取得(東大沼町) 1,142.40㎡ 物件移転補償	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	81,220	防災・安全交付金（市道9号線改築事業）
		75		市債	67,800	市道9号線改築事業債
	道路建設課	331	鮎川町地内道路（市道6738号線）新設事業費	187,613	鮎川町地内道路新設工事 L=160m 用地取得(鮎川町) 2,717.14㎡ 物件移転補償	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	92,746	社会資本整備総合交付金（鮎川町地内道路新設事業）
		75		市債	83,400	鮎川町地内道路新設事業債
	道路建設課	331	市道3509号線改築事業費	219,081	用地取得(会瀬町) 1,314.43㎡ 物件移転補償(会瀬町)	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	115,820	防災・安全交付金（市道3509号線改築事業）
		75		市債	101,200	市道3509号線改築事業債
	道路建設課	331 333	国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	41,000	国道6号大和田拡幅取付道路新設工事(石名坂町) L=87m	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	19,750	社会資本整備総合交付金 (国道6号大和田拡幅取付道路新設事業)
		75		市債	17,700	国道6号大和田拡幅取付道路新設事業債
	道路建設課	333	金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費	26,685	金沢町地内道路整備用地測量委託	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	13,300	社会資本整備総合交付金（金沢町地内道路整備事業）
		75		市債	11,900	金沢町地内道路整備事業債
	道路建設課	333	【新】鮎川・城南道路整備事業費	92,000	1 鮎川・城南道路整備詳細設計委託 2 鮎川・城南道路整備測量調査委託 3 鮎川・城南道路整備地質調査委託	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	46,000	社会資本整備総合交付金（鮎川・城南道路整備事業）
		75		市債	41,400	鮎川・城南道路整備事業債
	道路建設課	333 335	橋梁長寿命化事業費	191,750	1 【新】橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 N=426橋 2 橋梁長寿命化設計委託 (下深荻町(上瀬大橋)、河原子町(北浜橋)、 東金沢町(南浜橋)) 3 橋梁長寿命化工事 【新】毘沙門橋補修及び耐震補強工事(金沢町) L=6.4m 【新】東橋補修及び耐震補強工事(十王町友部東、 伊師本郷) L=50.63m	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	101,200	防災・安全交付金（橋梁長寿命化事業）
		75		市債	66,600	橋梁長寿命化事業債

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	都市整備課	337 339	河川・排水路改修事業費	142,050	1 【新】長峰排水路改修実施設計委託（日高町） 2 落見川津波遡上防護施設整備用地測量調査業務委託（茂宮町・留町） 3 道路埋設管劣化度調査委託 4 【新】落見川河床及び護岸整備工事（大和田町） L=152m 5 【新】舟入川津波遡上防護施設整備工事（会瀬町） L=65m 6 【新】多賀町地内排水路改修工事 L=88m 7 【新】平沢川河床整備工事（高鈴町） L=400m	
		77	【関連歳入】 市債	76,300	河川・排水路改修事業債	
	都市整備課	339	田尻川調整池整備事業費	44,160	田尻川調整池整備工事(田尻町) L=756m	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	17,350	防災・安全交付金（田尻川調整池整備事業）
		77		市債	15,600	田尻川調整池整備事業債
	産業立地推進課	341	日立港区振興事業（日立港区振興経費）	4,000	1 日立港区第3ふ頭地区モータープール供用記念式典 2 茨城港日立港区開港60周年記念事業	
	幹線道路整備促進課	343 345	幹線道路整備検討事業費	44,983	1 幹線道路整備検討業務委託 橋梁予備設計業務委託 2 (仮称)真弓トンネル整備事業負担金 日立市・常陸太田市の広域的な交流を促進し、持続的な発展を支える重要な都市基盤として、(仮称)真弓トンネルの整備を実施する。	
	新交通推進課	347 349	大甕駅周辺地区整備事業費	154,454	1 大甕駅前広場整備工事 東口駅前広場施設整備工事(大みか町) 2 南北アクセス道路関連事業 事業認定調書等作成業務委託	
	都市政策課	349 351	空き家利活用促進事業費	18,044	空き家の利活用及び空き家を除却した後の跡地の流通促進を図り、まちの活性化を図るため、助成事業を実施する。 1 【新】空き家利活用促進助成事業補助 上限：30万円(補助率：1/3) 2 【新】空き家解体費助成事業補助 上限：30万円(補助率：1/3)	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	1,350	社会資本整備総合交付金（空き家利活用促進事業）
	都市政策課	351	【新】山側住宅団地住み替え促進事業費	25,000	山側住宅団地に住宅を取得または賃借した子育て・若年世帯を対象に、経済的支援を行う。 1 山側住宅団地子育て・若年世帯住宅取得助成事業補助 助成額：40万円 三世代以上同居の場合：10万円加算 親世帯との近居の場合：5万円加算 転入世帯の場合：20万円加算 ローン利子相当加算：20万円 交通支援加算：10万円 水道基本料金相当分加算：1万5千円 2 山側住宅団地子育て・若年世帯家賃助成事業補助 助成額：24万円（2万円×12か月） 交通支援加算：10万円	
	都市政策課	351	【新】ひたちBRT沿線良好宅地整備促進事業費	5,000	ひたちBRT沿線に良好な宅地分譲を行う事業者に対して、補助金を交付する。 1 補助要件：開発行為による宅地開発（概ね5区画以上）を行った事業者 2 補助額：補助額：1区画（240㎡以上） 50万円	
	都市政策課	351	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費	121,908	子育て世帯の市内への転入及び定住促進を図るため、市内に住宅(中古住宅を含む)を取得した子育て世帯を対象に、経済的支援を行う。 1 ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業補助 助成額：20万円 三世代以上同居の場合：10万円加算 親世帯との近居の場合：5万円加算 転入世帯の場合：20万円加算 2 定住促進住宅取得等支援水道基本料金相当分補助 助成額：1万5千円	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	都市政策課	351	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	17,652	常陸多賀駅周辺においては、BRTの乗り入れに伴う交通結節点としての機能強化、常磐線の東西に形成された市街地の連携など、まちづくりの課題を解決する駅周辺の一体的な整備に向け、駅舎や駅周辺の整備計画を策定する。	
	都市政策課	351	市街地再開発等検討事業費	7,400	日立駅周辺においては、交流人口の拡大、賑わいの創出を目的に、民間活力を取り入れた低未利用地の有効活用を促進する事業手法について検討する。	
	都市政策課	351 353	地域公共交通再編事業費	83,923	1 自家用車を運転しない市民（交通弱者）の移動手段を確保するため、坂下地区・中里地区の乗合タクシーに対して支援する。 2 生活交通路線として利用されているバス路線（市域をまたがる路線）に対して補助する（不採算路線に対する補助）。 3 路線バス等の待合所の環境整備を推進するため、停留所の環境整備に係る費用を補助する。（茨大前停留所）	
	都市政策課	353	山側住宅団地再生プロジェクト検討事業費	3,000	山側住宅団地の再生を検討するとともに、効果的なりノベーションが期待できるモデル団地（山の神団地）において、団地再生の具体的な方向性について検討する。	
	かみね公園管理事務所	359	かみね公園桜更新事業費	17,454	1 モデル整備地区桜植栽工事 2 日立紅寒桜拠点整備工事 3 桜保護・育成委託	
	都市整備課	359	公園すてき化整備事業費	14,933	1 おおくぼさくら公園 パーゴラ・テーブル・ベンチ設置 2 運動公園臨時駐車場樹木伐採等業務委託	
	住宅課	365	滑川団地建替事業費	781,622	1 滑川団地建設工事 ＜平31～32年度継続＞ 継続費総額 1,371,491千円 31年度： 546,414千円 32年度： 825,077千円 2 外構工事、市営住宅用地	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	195,924	社会資本整備総合交付金（滑川団地建替事業）
		77		市債	509,000	滑川団地建替事業債
	道路建設課	369 371	歩道整備事業費	105,180	1 【新】市道7624号線歩道整備工事（久慈町） L=370m 2 【新】市道7551号線歩道整備工事（南高野町） L=300m 3 【新】市道3778号線歩道整備詳細設計委託（滑川本町）	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	46,150	防災・安全交付金（市道7624号線歩道整備事業） （市道7551号線歩道整備事業）
		77		市債	33,900	歩道整備事業債
	道路建設課	371	【新】駅周辺バリアフリー事業費	9,800	1 市道1101号線測量調査委託（日高町） 2 市道27号線外1線測量調査委託（大みか町）	
		49	【関連歳入】	国庫支出金	5,390	防災・安全交付金（駅周辺バリアフリー事業）
		77		市債	3,900	駅周辺バリアフリー事業債
	道路管理課	371	歩道橋維持管理経費	51,362	1 歩道橋点検委託（8橋） 2 橋梁補修設計委託 3 小木津歩道橋改修工事（小木津町） L=29m	
49		【関連歳入】	国庫支出金	28,249	防災・安全交付金（歩道橋改修事業）	
77			市債	14,100	歩道橋維持管理事業債	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
消 防 費	消防本部	379	ラピッド方式ドクターカー活用 事業費	14,990	県北臨海3市(日立市・高萩市・北茨城市)の救急隊からの重 篤患者などの出場要請等に対し、救命医と看護師を乗せたドク ターカーが現場へ出場し、救命率の向上を図る。 県北臨海3市ラピッドカー運営協議会負担金
	消防本部	383	常備施設整備事業 (施設整備事業費)	9,660	防災拠点となる消防庁舎の機能向上・長寿命化を図るため、 必要施設・設備に対して維持補修及び改修を行う。 1 北部消防署耐震診断委託 2 多賀消防署改修工事 等
	消防本部	383	非常備施設整備事業 (施設整備事業費)	41,972	地域の防災拠点となる分団詰所の機能向上を図るため、老朽 化した分団詰所の建替えを行う。 第14分団詰所建設及び解体工事
		77	【関連歳入】	市債	38,800
	消防本部	383	【新】Net119緊急通報システ ム構築事業 (施設整備事業費)	3,303	聴覚・言語機能障害者が円滑な緊急通報を可能とする体制を 構築する。
	消防本部	383 385	常備車両整備事業 (車両整備事業費)	38,405	1 高規格救急自動車(1台) 2 指揮車(1台) 3 団本部車(1台)
		77	【関連歳入】	市債	18,700
	消防本部	383 385	非常備車両整備事業 (車両整備事業費)	52,331	1 消防ポンプ自動車(2台) (第3分団及び第14分団車両) 2 小型動力ポンプ積載車(2台) (第8分団及び第9分団車両)
		77	【関連歳入】	市債	51,400
	消防本部	385 387	南部地区消防庁舎整備事業費	1,039,556	臨港消防署、久慈出張所及び大沼出張所の1署2出張所を統合 し、南部地区の防災拠点となる消防庁舎を整備する。 1 工事監理委託 <平成30～31年度継続> 2 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、 さく井工事 <平成30～31年度継続> 継続費総額 1,638,100千円 30年度: 656,700千円 31年度: 981,400千円 3 整備用地取得費、備品購入費 等 〔平成32年(2020年)4月 供用開始予定〕
67			繰入金	48,400	公共施設等総合管理基金繰入金
77		【関連歳入】	市債	961,300	消防施設整備事業債 消防施設整備事業債(合併特例事業債)
教 育 費	学校施設課	391 401 403 411 419	情報教育環境整備事業費 《事務局費・特別支援学校費・ 小学校管理費・中学校管理費》	241,853	思考力、判断力、プレゼンテーション力等を育成するため、 プロジェクト等のICT機器を活用した授業を取り入れること により、質の高い授業環境の整備を進める。 1 コンピュータ機器賃借料等 (プロジェクタ、電子黒板、タブレットPC等) 2 校務支援システム機器賃借
	学務課	391 393	学校適正配置検討事業費	3,109	教育環境の基盤となる適正な学校規模を維持するため、日立 市立小中学校の再編計画を策定する。
	指導課	395	【新】部活動指導員配置事業 (豊かな心と健やかな体の育成 事業費)	1,964	教員の負担軽減と部活動の質的向上を図るため、顧問として 技術指導や大会引率を行う部活動指導員を配置する。 配置予定人員 5人(運動部)
		59	【関連歳入】	県支出金	1,120
	指導課	395 397	外国語指導助手活用による英語 力育成事業 (国際理解教育推進事業費)	104,207	小学校外国語教育に係る新学習指導要領の先行実施に伴い、 ALTの配置を拡充し、外国語教育の充実を図る。 小学1～2年生 3時限(うち、ALT配置 3時限) 小学3～4年生 35時限(うち、ALT配置 35時限 ※[+11]) 小学5～6年生 70時限(うち、ALT配置 35時限) ※[ ] = 平成30年度からのALT拡充数
	指導課	397	学校運営協議会制度検討事業 (学校活動推進事業費)	3,780	学校・地域・保護者の連携による「学校運営協議会」の取組 を、既存のモデル小学校6校・中学校3校から全小学校(中学校 3校は継続)に広げ、本格的な実施に向けた検討を進める。

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	学校施設課	401 409 411 417 419	施設整備事業費 《特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	604,723	1 トイレ改修工事 (河原子小、金沢小、駒王中) 2 屋内運動場トイレ改修工事 (会瀬小、滑川小、大久保小、河原子小、成沢小、坂本小) 3 防犯カメラ設置工事 (特別支援学校、助川小、宮田小、大久保小、河原子小、大沼小、田尻小、坂本小、楡形小、平沢中、駒王中、多賀中、坂本中) 4 校舎解体工事(平沢中、河原子中、坂本中) 5 屋外階段整備工事(平沢中) 6 機械整備機器移設工事(河原子中) 7 パントリー整備工事(坂本中) 8 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 (特別支援学校、楡形小、平沢中、河原子中、坂本中)
		51	国庫支出金	29,799	学校施設環境改善交付金 (小学校トイレ改修事業) (中学校トイレ改修事業)
		67	【関連歳入】 繰入金	211,783	公共施設等総合管理基金繰入金
		77	市債	189,300	小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債
	学務課	403 411 419 421	就学援助拡充事業 (就学援助事業費) 《特別支援学校費・小学校教育振興費・中学校教育振興費》	7,940	就学援助を受ける世帯に対して、部活動、少年団活動、PTA活動等に要する経費を援助することにより、保護者の負担軽減と児童・生徒の多様な体験活動を享受し得る機会を確保する。
	教育研究所	403	教育相談事業 (教育相談事業費)	28,763	不登校や発達障害など、教育上の諸問題の早期解決を目指し、中学校を拠点として教育相談員を配置し、児童生徒、保護者及び教職員に対し教育相談を行う。
	教育研究所	405	こども発達相談センター事業費	21,024	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、総合的な支援により早期の解決を図るため、関係機関と連携した相談業務や小集団活動を行う。
	教育総務課	405	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	2,580	大学生や専門学校生等が利用する市奨学金返還金の一部(総返還額の50%相当額)を補助することにより、卒業後の本市への定住を促す。 《奨学生ふるさと定住促進補助》 1 対象 市内に定住し、平成29年度以降に奨学金の返還を開始する者 2 内容 総返還額の5%相当額(年間補助限度額) 交付期間：返還開始年度から10年間
	学務課	411 413	少人数指導教員配置事業 (学習支援教員配置事業費)	10,677	県の基準では対象外となっている、交流学級で過ごす特別支援学級の児童分を含めて35人を超える学級に対して、市独自に少人数指導教員を配置する。 配置予定人員 5人
	学校施設課	413	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費	280,565	1 屋内運動場改築事業 <平31~32年度継続> 継続費総額 817,228千円 31年度： 264,956千円 32年度： 552,272千円 2 屋内運動場空調設備実施設計委託 3 地質調査業務委託 [2020年(平成32年)6月 供用開始予定]
		51	【関連歳入】 国庫支出金	41,429	久慈小学校屋内運動場改築事業負担金(5.5/10) 学校施設環境改善交付金 (久慈小学校屋内運動場改築事業)
		77	市債	187,400	久慈小学校屋内運動場改築事業債
	学校施設課	413	豊浦小学校校舎改築事業費	1,057,188	1 校舎改築工事、大規模改造工事 <平29~32年度継続> 継続費総額 1,942,480千円 29年度： 621,715千円 30年度： 315,065千円 31年度： 1,001,700千円 32年度： 4,000千円 2 新校舎用の児童用机、イス、校用備品 [2019年(平成31年)12月 供用開始予定]
		51	【関連歳入】 国庫支出金	237,849	学校施設環境改善交付金(豊浦小学校校舎改築事業)
		57	市債	582,900	豊浦小学校校舎改築事業債

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	学校施設課	413 415	日高小学校校舎改築事業費	872,724	校舎改築工事 <平成31～33年度継続> 継続費総額 2,375,261千円 31年度： 872,724千円 32年度： 1,386,469千円 33年度： 116,068千円 [2021年(平成33年)2月 供用開始予定]
		51	国庫支出金	247,282	学校施設環境改善交付金(日高小学校校舎改築事業)
		57	市債	518,100	日高小学校校舎改築事業債
	学務課	419 421	【新】新入学生徒用スクールカバン購入事業(就学援助事業費)	14,850	保護者の負担軽減及び中学生への入学祝として、新入学生徒へスクールカバンを贈呈する。
	学校施設課	421	中里中学校校舎改築事業費	78,133	校舎の耐震化と老朽対策を図るとともに、中里小学校との施設一体型小中一貫校を整備するため、校舎改築に向けた事業を実施する。 基本・実施設計業務委託
	学校施設課	421	十王中学校屋内運動場改築事業費	66,957	屋内運動場の耐震化と老朽対策を図るとともに、災害時の避難所としての機能を確保するため、屋内運動場の改築に向けた事業を実施する。 1 基本・実施設計業務委託 2 埋蔵文化財調査委託
	子ども施設課	425	施設整備事業費 《幼稚園費》	33,036	1 園舎外壁改修工事(大沼幼) 2 ことばの教室整備工事(大沼幼) 3 防犯カメラ設置工事 (中小路幼、会瀬幼、滑川幼、金沢幼、大沼幼、田尻幼、豊浦幼、楡形幼)
		67	【関連歳入】繰入金	20,889	公共施設等総合管理基金繰入金
	生涯学習課	429 431	ひたち大好き博士事業(子どもの体験活動支援事業費)	2,193	ひたち大好きパスポートを全小中学生に配布するとともに、ひたち大好きパスポートによる公共施設の利用、地域のイベント、体験活動の参加をポイントで評価し、ポイントに応じて、記念缶バッジと認定証を交付する。
	生涯学習課	431	放課後子ども教室推進事業費	5,467	共働き家庭等も含めたすべての子どもが、放課後に安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後子ども教室の整備を推進する。 (場所) 田尻小、塙山交流センター、滑川交流センター、 【新】会瀬小、【新】坂本小
		59	【関連歳入】県支出金	2,648	放課後子ども教室推進事業費補助(2/3)
	生涯学習課	431	ラジオ体操普及事業費	592	日立市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操を「郷土の宝」として普及を図るため、日立市一斉ラジオ体操の日の開催や指導員の養成を推進する。
	生涯学習課	431	はてな？に答える学習室事業(教育プラザ活用事業費)	917	教育プラザ1階に学習室を開設するとともに、小中学生が自主学習の中で生じた疑問に答える学習支援員を、毎週月曜日(16:30～20:30)に配置する。
	記念図書館	435	移動図書館車運行管理事業費	33,191	老朽化した移動図書館車を更新するとともに、巡回先を拡充し、図書館利用が困難な地域等に図書館サービスを提供する。
	郷土博物館	439 441	日立風流物・日立のささら特別公開管理事業(文化財保護事業費)	8,922	日立風流物・日立ささらの特別公開(5月3日～5日予定)を支援するため、組立・制作等に係る経費の一部を補助するとともに、会場の運営や安全管理、広報等を行う。
	郷土博物館	439 441	【新】文化財保存活用地域計画策定事業(文化財保護事業費)	790	日立市文化財保存活用地域計画策定協議会を設置し、文化財の保存及び活用に関する総合的な計画を策定する。
郷土博物館	441	長者山遺跡活用事業費	5,063	1 長者山保存活用計画策定委員会を設置し、長者山遺跡活用に関する計画を策定する。 2 【新】特別展示「(仮)長者山遺跡展」を開催する。	
郷土博物館	441	日立風流物展示施設等整備事業費	254	風流物保存活用計画策定委員会を設置し、展示施設基本計画及び保存活用に関する計画を策定する。	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	女性 青少年課	447	若者交流事業費	2,792	1 若者交流応援事業 日立市青少年イベント企画部が主体となって、若者が交流するイベントを開催する。 2 サークル応援事業 若者交流応援事業を通して発足したサークルに対して、継続的な活動につなげるため、経費の一部を補助する。 3 高校生応援事業 高校生が主体となった自主企画事業を開催する。 4 若者チャレンジ夢プロジェクト事業 若者団体交流委員会に所属する各団体が連携して、まちの賑わいを創出するイベントを開催する。	
	スポーツ 振興課	453 455	総合型地域スポーツクラブ自立 支援等補助事業 (社会体育推進事業費)	5,280	身近な地域での生涯スポーツ社会実現に向け、総合型スポーツクラブの自立、運営等に対する支援を行う。 1 自立支援事業補助 (交付先：ひたちみなみスポーツクラブ) 2 クラブマネジャー設置支援事業補助 (交付先：ひたちみなみスポーツクラブ) 3 運営支援事業補助 (交付先：滑川ファミリースポーツクラブ、 塙山コミュニティクラブ)	
		69	【関連歳入】	諸収入	4,104	スポーツ振興くじ助成金
	北部調理場 南高野 調理場	457 459 461	学校給食費（保護者負担軽減 分）（運営経費） ≪学校給食共同調理場費≫	68,893	賄材料費を一人あたり500円を補助し、保護者負担を軽減させるとともに、学校給食の充実を図る。	
	スポーツ 振興課	463 465	運動公園施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	61,933	1 運動公園テニスコートトイレ等改修基本・実施設計業務委託 2 運動公園野球場人工芝生等整備業務委託 3 運動公園駐車場整備工事 4 運動公園喫煙所設置工事 5 運動公園野球場植栽設置工事 6 運動公園相撲場撤去工事 7 屋上公園管理棟撤去工事	
		67	【関連歳入】	繰入金	10,744	公共施設等総合管理基金繰入金
		77		市債	24,300	運動公園施設整備事業債
	スポーツ 振興課	463 465	スポーツ広場等施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	96,317	1 中里スポーツ広場トイレ等改修基本・実施設計業務委託 2 十王スポーツ広場柔剣道場空調設備整備工事 3 折笠スポーツ広場臨時駐車場整備工事 4 滑川市民広場駐車場整備工事 5 河原子北浜スポーツ広場給湯器及び空調設備改修工事 6 多賀武道館床面改修工事	
		77	【関連歳入】	市債	56,000	スポーツ広場等施設整備事業債

## 特別会計

### ○国民健康保険事業特別会計

頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
23 25 27	保険給付費		10,527,693	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
11	【関連歳入】	国民健康保険料	28,081	一般被保険者国民健康保険料
11		県支出金	10,470,492	保険給付費等普通交付金 (保険給付費を支払うための財源として県から交付)
13		繰入金	29,120	一般会計繰入金 (出産育児一時金繰入金)
27 29	国民健康保険事業費納付金		4,080,625	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金 (保険給付費等の財源として県に支払うための経費)
11	【関連歳入】	国民健康保険料	2,955,906	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
13		県支出金	189,063	保険給付費等特別交付金 (保険者努力支援分、特別調整交付金)
13		繰入金	935,656	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金)
29 31	保健事業費		160,065	特定健康診査等事業費 疾病予防費(人間ドック・脳ドック補助)
11	【関連歳入】	国民健康保険料	51,583	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
13		県支出金	29,651	保険給付費等特別交付金 (特別調整交付金、特定健康診査等負担金)
13		繰入金	58,575	一般会計繰入金(人件費等繰入金、通常繰入金)
13		諸収入	20,256	延滞金、第三者納付金、返納金、雑入

○介護保険事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
65 67 69 71	保険給付費	14,924,712	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費
53	【関連歳入】	保険料	3,314,100 第1号被保険者保険料
53 55		国庫支出金	3,345,923 介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
55		支払基金交付金	4,028,873 介護給付費交付金（27/100）
55		県支出金	2,140,798 介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
57		繰入金	2,095,016 一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
57		諸収入	2 第三者納付金 返納金
73 75 77 79 81 83 85 87	地域支援事業費	866,351	1 介護予防・生活支援サービス事業費 （1）サービス事業費 （2）第1号介護予防支援事業費 2 一般介護予防事業費 （1）介護予防普及啓発事業費 （2）地域介護予防活動支援事業費 （3）地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 （1）権利擁護事業費 （2）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 （3）任意事業費 〔うち地域創生〕 ・配食サービス事業費 （4）在宅医療・介護連携推進事業費〔地域創生〕 （5）生活支援体制整備事業費〔地域創生〕 ・コーディネーターの増員 （6）認知症総合支援事業費 ア 認知症初期集中支援推進事業費〔地域創生〕 イ 認知症地域支援・ケア向上事業費〔地域創生〕 （7）地域ケア会議推進事業費 （8）地域包括支援センター費 ・地域包括支援センターの新規委託（8か所目） 4 その他の諸費（審査支払手数料）
53	【関連歳入】	分担金及び負担金	1,080 地域支援事業利用者負担金
53 55		国庫支出金	282,726 地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金
55		支払基金交付金	153,717 地域支援事業交付金
55		県支出金	128,118 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業）
57		繰入金	300,631 一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
57		諸収入	79 雇用保険料立替分

### ○介護サービス事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
113 115 117	サービス事業費	625,881	1 居宅サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費
109 111	サービス収入	419,918	介護給付費収入 介護予防・日常生活支援総合事業費収入 自己負担金
111	【関連歳入】 繰入金	205,904	一般会計繰入金
111	諸収入	59	雇用保険料立替分

### ○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
135	浄化槽管理費	15,790	浄化槽維持管理経費
133	繰入金	7,352	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
133	【関連歳入】 諸収入	8,438	浄化槽使用料金
135	公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
133	【関連歳入】 繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

### ○後期高齢者医療事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
155	後期高齢者医療広域連合納付金	2,897,862	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
149	後期高齢者医療保険料	2,507,678	後期高齢者医療保険料
149	【関連歳入】 繰入金	389,884	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）
149	諸収入	300	延滞金
155	保健事業費	18,457	疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助）
149	広域連合交付金	10,710	高齢者医療制度特別対策費補助
149	【関連歳入】 繰入金	7,747	一般会計繰入金（事務費繰入金）

## ○水道事業会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
215 217	水源及び配水施設費	811,283	1 第7送水管更新工事等〔地域創生〕 2 森山浄水場沈殿池傾斜板更新工事 3 十王浄水場監視制御装置更新工事等
213	【関連歳入】 企業債	481,500	送水管更新事業債 浄水施設整備事業債
213	県補助金(1/3)	94,923	生活基盤施設耐震化等補助
217	配水管布設費	644,082	1 配水管更新工事及び実施設計委託〔地域創生〕 2 配水管新設工事等
213	【関連歳入】 企業債	318,300	配水管整備事業債
213	一般会計負担金	16,192	消火栓設置工事に対する負担金
213	工事負担金	3,171	配水管移設工事に対する負担金
217 219	固定資産購入費	19,296	用地測量業務委託〔第2導水管更新事業関連〕等

## ○下水道事業会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
278 280	中央処理区改良費	772,093	1 池の川処理場反応タンク改築工事等〔地域創生〕 2 管渠内TVカメラ調査委託〔地域創生〕 3 管路施設改築実施設計委託 4 管渠改築工事〔地域創生〕 5 池の川処理場A系機械棟耐震補強工事〔地域創生〕 6 管路施設耐震化工事〔地域創生〕
275	【関連歳入】 企業債	275,400	公共下水道建設事業債
275	国庫補助金 (5.5/10・1/2)	335,929	防災・安全交付金(下水道建設事業)
281 283	流域関連処理区改良費	153,220	1 管路施設耐震化工事〔地域創生〕 2 管渠内TVカメラ調査委託〔地域創生〕 3 管渠築造工事等
275	【関連歳入】 企業債	58,100	公共下水道建設事業債
275	国庫補助金(1/2)	44,141	防災・安全交付金(下水道建設事業)
283	雨水対策費	52,483	雨水管渠改築実施設計業務委託
275	【関連歳入】 企業債	12,900	公共下水道建設事業債
275	国庫補助金(1/2)	12,960	防災・安全交付金(下水道建設事業)